



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

17.14

取組事項1 健全財政の堅持

①	実施計画名	経常経費の削減	所管課	財政課
---	-------	---------	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
<p>これまで団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり社会保障費の増加等が見込まれる「2025年問題」やインフラ資産の更新費用の増加など、予見可能性の高い将来課題から現在の取るべき方策を考える「バックカスティングの思考」を基本に予算編成を進めてきたところであり、2016（平成28）年度からは「1課1目」とする予算体系の見直しやマネジメントの強化を目的とした財務諸表の作成による予算、決算の見える化に努めてきた。</p> <p>今後も、限られた人材、資源、情報を効率的、効果的に活用することが不可欠であることから、業務カイゼンによるBPR（業務プロセスの再構築）の推進、ICTの利活用、PPP、指定管理者制度の推進による人件費や物件費等、トータルコストの削減を行い本市の行政経営の持続可能性を高め経常経費の抑制に努める。</p>	<p>超高齢社会の到来による社会保障費の増加や人件費・物価高騰の影響により、厳しい財政状況が見込まれることから、既存事業のゼロベースからの見直しや、国・県補助金等の積極的な活用、税外収入の拡充を含めた自主財源の確保に努め、持続可能な行財政運営を推進する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・予算・決算（予算、決算、新公会計制度、財政状況資料集 等）
						○	広報こおりやま			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
バックカスティング思考、ゼロベースの考え方に立ち、その必要性・効率性を十分に踏まえた一件審査方式による予算編成				→	<p>・2029年度決算における経常収支比率を2024年度決算値より良化させる。</p> <p>【経常収支比率】</p> $= \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常的経費一般財源等}}$ <p>(2024年度末時点の現況値)</p> <p>・2024年度決算値 91.0%</p>

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

17.14

取組事項1 健全財政の堅持

②	実施計画名 補助金等の適正化	所管課	財政課
---	-----------------------	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
<p>本市を取り巻く社会情勢は変化しており、特に、人口減少、少子高齢化が今後ますます進むことが見込まれる中、財政状況はより厳しさを増すことが予想され、補助事業においても費用対効果を意識するとともに、現行の補助制度をより成果が上がる仕組みに「カイゼン」することは、真に補助が必要な事業に補助するしくみづくりにも繋がり、行政サービスの向上にも資するものとなることから、平成31年1月に策定した郡山市補助金等適正化基本方針に基づき、統一的な基準による定期的な検証・見直しを行うことにより、補助金等の適正化を推進する。</p>	<p>激甚化する自然災害等、社会情勢を考慮し、毎年実施する評価・見直し並びに総合評価を実施し、より効果的な補助金等の目的と効果の把握、検証が行える体制を整備にし、現行の補助制度をより成果が上がる仕組みにカイゼンすることや、真に補助が必要な事業が補助を受ける機会を得ることに繋げ、行政サービスの向上に繋げる。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
補助金・負担金調書による評価・見直し	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> すべての補助金等について、行政評価同様に成果指標等に基づき、毎年度評価を実施し、事業内容に反映する。 2026年度には総合評価を行い、補助事業の方向性についてゼロベースで判断。これまでの評価を踏まえ、補助事業の在り方を見直す。 2029年度末までに、評価対象に占める「見直し」案件を10%にあたる20件減少させる。
4年毎の成果実績の総合評価	→				

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項1 健全財政の堅持

17.14

③	実施計画名	受益者負担の適正化	所管課	財政課
---	-------	-----------	-----	-----

事業概要	目指す姿(目標)
<p>2019(平成31)年4月に策定した「公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準」に基づき、公共サービスに係る受益と負担の公平性及び公益性を確保し、将来世代への負担の先送りを防ぐため、地方公会計制度により把握したフルコストに基づき、使用料・手数料の定期的な見直しを行い、受益者負担の適正化に取り組んでいく。</p> <p>なお、2025(令和7)年度に、東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により延期をしてきた使用料・手数料の見直しを再開し、住民説明会やパブリックコメント等を経て、3月定例会で条例案を上程したところであり、2026(令和8)年度以降は、2027(令和9)年度新料金施行に向けて減免基準等の整備や周知等の準備を行うとともに、概ね5年ごとの見直しを行い段階的な適正化を図るために、次期見直しに向けた基準の検証や算定準備等を進めていく。</p> <p>(受益者負担の原則) 公共施設の管理運営や証明発行などの行政サービスにはコストがかかっており、これらは実際に利用する人が負担する使用料・手数料(受益者負担)と市民が負担する税金等(公費負担)によって賄われている。特定の公共サービスを利用する者が応分の負担をすることで、サービスに利用者と未利用者との公平性が確保されるという考え方</p>	<p>将来にわたる持続的な公共サービス維持して安定的に提供し、未来の子どもたちへより良い試算を引き継いでいくため、「公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準」に基づき、受益と負担の公平性の確保及び適正化を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準
		○					○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
使用料・手数料の改定	周知、準備 → 減免基準整備 →	新料金施行			<p>・基準に基づき適正な使用料・手数料への改定を行う。</p> <p>(2024年度末時点の現況値) ・2019(令和元)年度に見直し予定であったが、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症、福島県沖地震などの影響を考慮し一時凍結となっており、見直し再開に向けて県内他市の主な使用料の料金比較を実施</p>
基準の検証、次期見直しに向けた算定準備等	新料金による 予算編成 → 公共施設コストの算定、各施設変更内容の反映		見直し後の実績把握、基準の検証 →	次期見直しへの検討・準備 →	
情報収集・分析	他自治体の状況把握・経済状況の分析等 →				

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項1 健全財政の堅持

④	実施計画名	ゼロ市債（債務負担行為）の活用				所管課	財政課	
事業概要						目指す姿（目標）		
新年度で予定している工事を現年度に前倒し発注し、公共工事の閑散期といわれる4月(新年度)からの工事着工を促進する。						施工時期の平準化を図るとともに、切れ目のない事業執行を推進する。		
5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他
			○	○		○		
						市ウェブページ	公共工事の情報について	
取組内容		行動計画				2029年度末までの目標値		
		2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度			
ゼロ市債の活用 （道路関連事業、区画整理事業、水道事業等）		ゼロ市債の活用及び導入・拡充等の検証				①上半期公共事業等事業施行状況 契約率 80% ②公共工事等平準化率 0.75 （2024年度末の現況値） ①上半期公共事業等事業施行状況 契約率 73.5% ②公共工事等平準化率 0.42		



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項2 自主財源の確保・充実

①	実施計画名 市税の徴収率の向上対策	所管課	収納課
---	--------------------------	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
<p>次に掲げる事業に取り組み、収納率の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主納付者に対しては納付方法の選択肢を充実させることにより、納期限内納付を推進する。 ・国保新規加入世帯には窓口において、既加入世帯に対しては郵送による口座振替勧奨を行い納期限内納付を推進する。 ・滞納者に対しては、個別の状況に応じた納税相談に対応するとともに、文書による一斉催告やショートメッセージサービス（SMS）による催告を実施することにより早期の納付を促す。 ・催告等を行っても滞納が解消されない場合、法令に基づき厳正な滞納処分を行う。 	<p>多様化する行政需要に応え、併せて、国民健康保険制度を安定的に運営するための自主財源である市税収入が確保されるとともに、税の公正・公平性が維持される。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等の口座振替について ・地方税お支払サイト及びeL-QRについて ・市税の納付が遅れると
	○	○	○	○	○		○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
納付方法の選択肢の充実	既存の納付方法の継続及び周知 スマホ等から利用できるキャッシュレス決済サービスの運用				<ul style="list-style-type: none"> ・現年度収納率 市税 99.41% 国保税 96.88%
	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の地方税統一QRコード（eL-QR）対応開始 	納付方法の情報収集・検討等			
国保税納付口座振替勧奨事業の実施	窓口及び郵送による口座振替勧奨				<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越分収納率 市税 30.30% 国保税 20.00%
滞納者に対する催告及び休日・夜間相談窓口の開設	文書及びSMS（ショートメッセージサービス）による催告、休日・夜間相談窓口の開設				<p>（2024年度末時点の現況値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度収納率 市税 99.20% 国保税 91.60% ・滞納繰越分収納率 市税 21.84% 国保税 17.29%
滞納処分（差押、搜索、公売等）の執行	滞納処分（差押、搜索、公売等）の執行				

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項2 自主財源の確保・充実

SDGs

4.2



②	実施計画名 保育料の徴収率の向上対策	所管課	保育課
---	---------------------------	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
<p>保育所の利用者負担額（保育料）は、口座振替による納付の推進や新たな納付方法としてスマートフォン決済アプリを利用した収納を実施し市民の利便性の向上を図っている。</p> <p>利用者負担の公平性及び確実な自主財源の確保のため、新たな納付方法等について検討するとともに、保育所等と連携した納付指導や早期催告を行うことにより徴収率の向上を図る。</p>	<p>利用者のニーズに合った納付方法や、キャッシュレス化を推進し、効果的な納付指導、債権管理により徴収率を向上させる。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ
		○							

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
利便性向上を図るための、新たな納付方法の実施	新たな納付方法の検討、実施 →	納付方法の啓発を行い、利用率を高める。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料納付における口座振替等のキャッシュレス納付の割合 90% ・ 現年度徴収率 99.60% ・ 保育料（現年・過年）合計の徴収率 99%
キャッシュレス社会を実現する納付方法の啓発	口座振替やスマートフォン決済アプリ等を利用したキャッシュレスの納付方法の啓発の実施 →				<p>（2024年度末時点の現況値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料納付における口座振替等のキャッシュレス納付の割合 86.16% ・ 現年度徴収率 98.22% ・ 保育料（現年・過年）合計の徴収率 96.02%
他課等と連携した納付交渉	保育所と連携した、滞納者への納付指導、及び収納課への債権移管等、他の債権管理所属と連携した納付交渉の実施 →				

郡山市行財政改革大綱2026 実施計画

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築
 取組事項2 自主財源の確保・充実

SDGs
11.1/11.3



③	実施計画名	市営住宅使用料の徴収率の向上対策	所管課	住宅政策課
---	-------	------------------	-----	-------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>市営住宅使用料は、市営住宅を維持管理する上で必要不可欠な自主財源である。その確保とともに、入居者負担の公平性を維持するため、その徴収率の向上を図る。</p>	<p>口座振替等の利用者ニーズに合った納付方法を拡充・推進し納期限内納付を推進するとともに、悪質な滞納者に対しては法的措置を実施することにより、徴収率の向上を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ
		○							

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
口座振替等の利用者ニーズに合った納付方法を拡充・推進する。	納付方法の拡充と口座振替の推進				・現年度徴収率 97.50% ・口座振替納付の割合 52.00% (2024年度末時点の現況値) ・現年度徴収率 97.37% ・口座振替納付の割合 49.78%
名義人が自主納付をしない場合、連帯保証人に対し請求を行う。	連帯保証人に対する請求の実施				
悪質な滞納者に対し、明渡訴訟を含めた法的措置を実施する。	支払督促、明渡訴訟の実施				

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項2 自主財源の確保・充実

SDGs

10.4



④	実施計画名 債権管理適正化の推進	所管課	収納課
---	-------------------------	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
市有債権管理における統一的な基準や手続きを定め、適正な債権管理を行う。	市有債権の管理について、債権回収一元化を実施していくことで法的措置等により適切な債権管理を図るほか、研修や助言・指導など債権管理の適正化に向けた庁内の環境を整備し、収入の安定的確保及び公正かつ公平な市民負担の確保を図る。

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・郡山市債権管理条例 など
	○		○	○	○		○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
債権移管・法的措置	債権の移管・移管債権の回収及び法的措置 →				年間目標値 ・債権回収額 8,000,000円 ・債権管理研修参加人数 60人 ・催告発送件数 40件 (2024年度末現在の実績値) ・債権回収額 9,258,689円 ・債権管理研修参加人数 72人 ・催告発送件数 33件
債権管理研修	職員研修(オンライン手法を活用した研修の実施) →				
催告発送件数	催告発送 →				



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築
 取組事項2 自主財源の確保・充実

⑤	実施計画名 ふるさと納税による税外収入の確保	所管課 選ばれるまち推進課
---	-------------------------------	----------------------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>本市の魅力为全国に広く発信するため、ふるさと納税制度を活用した多角的な寄附金確保を推進する。個人からの寄附については、地域の特産品をはじめとした地域資源の掘り起こしによる返礼品の充実に努めるとともに、寄附受付ポータルサイトの拡大・機能強化を行い、寄附者が寄附しやすい環境整備に取り組む。企業からの寄附については、本市の地域再生計画に基づく事業について、事業実施に賛同する市外企業からの寄附受け入れを進め、企業版ふるさと納税制度の活用を通じた地方創生事業の実施を図る。</p>	<p>本市の認知度向上と税外収入の増加を通じて、地域経済の活性化と財政基盤の強化を実現する。また、個人及び企業の寄附者との新たな関係構築を通じて、関係人口の強化につなげる。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・ふるさと納税(こおりやま応援寄附金) ・企業版ふるさと納税(地方創生応援寄附金)
	○	○	○	○			○			

こおりやま応援寄附金 <選ばれるまち推進課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
寄附件数	ポータルサイトの見直し、物産展等でのPR、ガバメントクラウドファンディング				・寄附件数 35,000件 ・返礼品数 1,000品 ・寄附金額 700,000千円 (2024年度末時点の現況値) ・寄附件数 7,808件 ・返礼品数 555品 ・寄附金額 171,573千円
返礼品	返礼品事業者説明会、事業者訪問				
寄附金額	ポータルサイトの見直し、物産展等でのPR、ガバメントクラウドファンディング				



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項2 自主財源の確保・充実

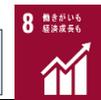
⑤

実施計画名 ふるさと納税による税外収入の確保

所管課 選ばれるまち推進課

企業版ふるさと納税 <選ばれるまち推進課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
庁内連携 各種イベントでの周知	庁内連携事業調査	イベント参加PR			(2027年度末までの目標値) ・253,921,800円【2千万円/1年】 (2024年度末時点の現況値) ・193,921,800円【2020年からの寄附額累計】
ウェブサイトでの寄附事業の周知	サイト修正（寄附者対）	サイト修正（寄附者対）	→R9年度末で制度終了予定		
寄附・基金管理	受領書送付、専決、基金運	受領書送付、専決、基金運			



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項2 自主財源の確保・充実

⑥	実施計画名 公有資産活用による税外収入の確保	所管課 公有資産マネジメント課 等
---	-------------------------------	-------------------

事業概要	目指す姿（目標）
市の土地や建物等の資産について経営資源ととらえ、経営的な視点で戦略的かつ適正に保有・処分・利活用するため、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき、公益性・公平性・有効性・効率性を柱とした資産の有効活用や広告事業の実施等による税外収入の確保を推進する。	市で保有する未利用財産の活用や余剰スペースの有効活用、広告事業等の推進により、税外収入を確保するとともに、維持管理経費の削減や企業広告掲載による地域経済の活性化を図る。

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・資産活用
			○		○		○	文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」 旧栃山神小、旧三代小		

総括 <公有資産マネジメント課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
未利用財産の活用	未利用財産の売却・貸付				（4年間累計額） ・未利用財産売却・貸付金額 2,500,000千円 ・余剰スペース有効活用金額 168,000千円 ・広告事業契約金額 120,000千円
余剰スペースの有効活用	自動販売機設置スペース等の貸付				
広告事業の推進	各種広告事掲載事業の実施・ネーミングライツの推進				（2024年度末時点の現況値） ・未利用財産売却・貸付金額 71,797千円 ・余剰スペース有効活用金額 40,221千円 ・広告事業契約金額 26,870千円

広告事業 <総務法務課、広聴広報課、市民課、ダイバーシティ推進課、セーフコミュニティ課、スポーツ振興課、文化振興課、障がい福祉課、道路保全課、公園緑地課、総合交通政策課、農業委員会事務局>

印刷物 <ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやまへの広告掲載 ・こおりやま男女共同参画情報紙「シンフォニー」への広告掲載 ・「障がい福祉の案内」への広告掲載 ・「郡山市農業委員会だより」への広告掲載 ・「セーフコミュニティこおりやま」への広告掲載 	公共施設広告 <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーク開成山スタジアムの外野フェンス・内野 ・郡山しんきん開成山プール内壁面
ウェブサイト <ul style="list-style-type: none"> ・郡山市ウェブサイトへのバナー広告掲載 	ネーミングライツ <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーク開成山スタジアム ・郡山しんきん開成山プール ・けんしん郡山文化センター ・宝来屋 ボンズアリーナ ・郡山ヒロセ開成山陸上競技場 ・ACGエレクトロニクス郡山カルチャーパーク ・高柳電設工業スペースパーク
庁舎案内広告、番号案内表示モニター <ul style="list-style-type: none"> ・郡山市庁舎案内モニターの無償提供 ・市民課番号札発券・案内システムの無償提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台大学サッカーフィールド郡山 ・タイセーグリーン東部森林公園 ・太陽メンテナンス麓山立体駐車場 ・夢住まい館 島歩道橋 ・アサカ理研 郡山中央図書館 ・蔭山工務店大安場史跡パーク ・福島ニチレキ 小原田歩道橋

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項2 自主財源の確保・充実

⑦	実施計画名 クリーンセンターにおける売電等収入の確保	所管課	資源循環課
---	-----------------------------------	-----	-------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>市内に2か所あるクリーンセンターにおいては、可燃ごみ焼却により生じる熱エネルギーを利用した発電を行い、生じた電力等の一部（余剰電力）を売却することにより収入を得ている。今後、人口減少や3Rの推進により可燃ごみ量は減少傾向にあり、それに伴って発電量等も減少が見込まれることから、適正な維持管理と効率的な運営に努め、生じた余剰電力等の売却により収入を確保する。</p>	<p>全体の可燃ごみ量動向から、2施設の連携による効率的な運転に努め、可燃ごみの排出量に応じた余剰電力等の収入を確保する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・市政見える化データ集
				○		○				

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
富久山・河内クリーンセンターにおける余剰電力の売却	適正な維持管理と施設の連携				・適正な維持管理と、2施設の効率的な連携に努め、可燃ごみ量に応じた発電量を確保する。
富久山・河内クリーンセンターにおける環境価値の売却	適正な維持管理と施設の連携				（2024年度末時点の電力に関する現況値） ・余剰電力量 13,094,132KWh 売電収入 108,746千円
売電実績の公表	前年度実績をウェブサイトで公表				（2026年度環境価値に関する見込値） ・グリーン電力見込量：507万kWh/年 ・収入見込：3,623千円/年



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築
 取組事項2 自主財源の確保・充実

⑧	実施計画名 下水道等への接続の促進	所管課	営業課
---	--------------------------	-----	-----

事業概要	目指す姿（目標）
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道等への接続を促進し、併せて下水道使用料等収入の確保を図る。	公共下水道等への接続率が向上することより、快適な生活環境が保たれ、公共用水域の水質が保全される。

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・下水道への接続について
						○				

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
下水道等未接続世帯への接続 勧奨	戸別訪問・ポスティング、郵送の実施				・下水道等接続率 90.0% （2024年度末時点の現況値） ・下水道等接続率 88.15%
広報誌、テロップ放送、SNS等 による広報活動	広報活動の実施				※下水道等接続率＝（接続世帯数/供用世帯数） ※下水道等：流域関連公共下水道、 湖南地区特定関連環境保全公共下水道及び農業集落排水
水洗便所改造資金の融資あ っせん	融資あっせん制度のPR、融資のあっせん				



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項3 公有資産マネジメントの推進

①	実施計画名 公共施設等マネジメントの推進	所管課	公有資産マネジメント課
---	-----------------------------	-----	-------------

事業概要	目指す姿(目標)
<p>本市が保有する公共施設及びインフラ施設(以下、「公共施設等」という。)の多くは、高度経済成長や急激な人口増加・都市化に伴い集中的に整備されたため、今後、一斉に更新時期を迎えることとなる。施設の老朽化はもとより、人口減少や少子高齢化の進行、厳しい財政状況に加え、社会情勢等の変化などを踏まえ、公共施設等の適正管理を効果的かつ計画的に実行するため、「郡山市公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づく公共施設等マネジメントを推進する。</p>	<p>公共施設等の効率的・効果的なマネジメントを推進することにより、施設の質と量の最適化や安全・安心で持続可能な維持管理を実現し、次世代に負担を残さず次の100年を引き継いでいく。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・郡山市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画 ・郡山市公共施設白書 など
							○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
進捗管理	公有資産活用調整会議の開催(3回/年)				・総量縮減目標額: 24,458,000千円 (縮減目標延床面積: 53,168㎡) ※個別施設計画の計画期間である10年間(2026年度~2035年度)の目標
情報公開	市ウェブサイトによる情報公開(随時)				
公共施設の最適化	公共施設の最適化の推進				



②	実施計画名 施設保全の推進	所管課 公有資産マネジメント課
---	----------------------	-----------------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>施設管理者による施設点検は、日常的又は定期的を実施することで構造や設備の劣化に起因する事故等を未然に防止し、施設の安全・安心の維持を図るものである。また、予防保全の観点から建築物の長寿命化にも資する重要な点検であることから、以下の取組を通じて施設保全の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設点検の必要性を理解し、確実に実施するための点検実務研修会の開催 ●技術職員による施設確認、施設保全指導等に基づく施設優先度判定の実施 ●目視では詳細に確認できない場所のドローンを活用した点検の実施 	<p>施設管理者自らが施設の点検を日常的又は定期的に行うことで事故等を未然に防止し、点検後の適切な処置により改修費を最小限に抑えるとともに、将来に渡って施設の安全・安心な維持保全を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ		情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ
-----	-------	-------	------	------	-----	--	------	---------	-----	---------

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
点検実務研修会の開催				→	・点検実務研修会の開催 1回／年 ・施設保全優先度判定 ・ドローン活用による点検の実施（随時）
施設保全優先度判定の実施				→	
ドローン活用による点検の実施				→	

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築
 取組事項3 公有資産マネジメントの推進

SDGs

11.2/11.a/12.b



③	実施計画名	橋りょう長寿命化事業	所管課	道路保全課
---	-------	-------------------	-----	-------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>橋梁長寿命化修繕計画により、予防保全型を重視した修繕を実施し、橋梁の長寿命化及び道路ネットワークと地域の安全・安心の確保を図る。なお、橋梁の定期点検結果を踏まえ、橋梁の健全度や重要度を考慮し、優先順位を設け工事を進める。</p>	<p>老朽化が進む橋梁を予防保全型の管理計画により修繕することで長寿命化を図り、安全・安心な道路ネットワークを構築する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・橋梁長寿命化修繕計画について
							○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
橋梁点検の実施	法定定期点検(5年に1回実施)				<ul style="list-style-type: none"> 点検実施の橋梁数815橋 (2024～2028) 修繕実施の橋梁数77橋 (2014～2029)
		3巡目 (R6～R10)		4巡目 (R11～R15)	
橋梁修繕工事	設計委託、工事の実施				○2024年度末時点の現況値 <ul style="list-style-type: none"> 点検実施の橋梁数184橋 修繕実施の橋梁数40橋

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築
取組事項3 公有資産マネジメントの推進

SDGs

6.2/6.3/11.3



④	実施計画名 下水道施設の長寿命化	所管課	下水道保全課
---	-------------------------	-----	--------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>下水道施設の経年変化による機能低下は、市民の生活に影響を与えるだけでなく、道路陥没事故を引き起こす原因になるなど、重大な社会的影響を及ぼしかねないことから、「事後保全型」から「予防保全型」への維持管理の転換を行うため、平成28年度に「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、改築・更新に要する費用の長期的な経費削減を図り、計画的・効率的に事業を進めている。</p> <p>農業集落排水施設についても、令和2年度に施設の機能保全対策方法を定める「最適整備構想」を策定し、さらに効率的な維持管理を行うための各地区の「維持管理適正化計画」の策定を現在進めているところである。</p>	<p>農業集落排水施設を含めた下水道施設全体の適正化に努め、下水道施設のライフサイクルコストの低減及び施設の持続的な機能確保を図る。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ
-----	-------	-------	------	------	-----	------	---------	-----	---------

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値	
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度		
下水道	点検委託	汚水幹線 φ300以上のヒューム管 湖南町		中部第一排水区 富久山町、日和田町 国道、県道、1・2級市道	水門町・大河原・田村町金屋 緊急輸送路	【主な取組】 ▼管路点検、調査及び修繕・改築計画策定 ▼マンホール蓋改築（平受け蓋552箇所） ▼管改築工事（国県1・2級市道外） ▼中部第二排水区管渠長寿命化工事進捗率95%（2026年度完了） ▼取付管改築工事（600箇所） ▼農業集落排水施設維持管理適正化計画策定（全11地区のうち7地区）4地区策定済（2029年度完了）
	調査委託	北部第二排水区 北部第三排水区 大槻町外 緊急輸送路	中部第二排水区（2巡目） 特環腐食のおそれの大きい箇所	汚水幹線 φ300以上のヒューム管 湖南町	公共腐食のおそれの大きい箇所	
	修繕・改築計画策定	北部第二排水区 北部第三排水区 大槻町外 緊急輸送路	中部第二排水区 特環腐食のおそれの大きい箇所	汚水幹線 φ300以上のヒューム管 湖南町	公共腐食のおそれの大きい箇所	
	工事	マンホール蓋改築工事 管改築工事（国県道、1・2級市道外） 取付管改築工事				
農業集	維持管理適正化計画策定	富岡地区 鍋山地区	小川地区 前田沢地区	中山地区	阿久津地区 木村・小泉地区	



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項3 公有資産マネジメントの推進

⑤	実施計画名	学校施設の長寿命化	所管課	教育総務部総務課
---	-------	-----------	-----	----------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>本市の学校施設は、建築後30年を超える施設が約6割を占めており、今後急速な老朽化に対する財政負担が大きな課題となっていることから、「公共施設等総合管理計画 個別計画（学校編）」及び「学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的かつ効率的に実施することにより、財政負担の軽減や平準化を推進する。</p> <p>また、予防保全の観点から日常的な点検による老朽・不具合箇所の早期発見に努めるとともに、必要な改修等を実施することにより、子どもたちが安全・安心な学校で、より快適に学ぶことができる環境づくりを推進する。</p>	<p>既存学校施設の長寿命化を中心とした改修事業を実施し、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るとともに、予防保全の観点から日常点検・調査による老朽箇所の早期対応を実施する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・郡山市公共施設等総合管理計画個別計画
			○				○			

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
校舎・屋内運動場の長寿命化改修	長寿命化改修の計画的な実施（改修工事、実施設計）				<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改修完了 9校 ・校舎のトイレ洋式化率 99.9% （2024年度末時点の現況値） <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改修中 5校 ・校舎のトイレ洋式化率 94.8%
校舎のトイレ洋式化改修	トイレ洋式化改修の計画的な実施（毎年、計画の見直しを実施）				
日常点検、営繕要望調査による老朽・不具合箇所の把握	老朽・不具合箇所の各所改修				



⑥	実施計画名 無効水量の抑制	所管課 水道整備課、水道保全課
---	----------------------	-----------------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>水道水の効率的な使用を推進する上で、無効水量（漏水等の水道の使用上無効とされた水量）の抑制は極めて重要であることから、漏水等で失われる水量を最小限にとどめるため、定期的な漏水調査や老朽管の計画的更新を推進する。</p> <p>今後、高度経済成長期に整備した多くの水道施設が老朽化の時期を迎えるため、適切に水道施設の維持補修や更新を行う。</p>	<p>定期的な漏水調査と老朽管の計画的更新を一体的に推進することにより、無効水量の抑制を図り、有効率目標値90%以上の維持に努める。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・水道事業・計画
						○				

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
漏水調査の実施	調査延長 300km/年 ・監視型自動検知式漏水音探知機による漏水調査		調査延長 1,825km ・人工衛星及びIoT遠隔漏水監視システムを活用した漏水調査		<ul style="list-style-type: none"> 漏水調査延長 L=300km/年 管路の耐震化率 17.9% 有効率 90.0%以上を維持
管路更新工事の実施	更新延長 8～10km/年 ・配水幹線更新事業（配水本管 管径500mm以上）、配水管網整備事業（配水支管 管径450mm以下）				<p>（2024年度末時点の現況値）</p> <ul style="list-style-type: none"> 漏水調査延長 L=237km/年 管路の耐震化率 16.9% 有効率 89.7%



重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項3 公有資産マネジメントの推進

⑦	実施計画名	公用車の調達及び運行管理の適正化	所管課	総務法務課
---	-------	------------------	-----	-------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>本庁の公用車（特殊な車両を除く）を総務法務課で集中管理し、運行状況の適正化と効率的な使用を図ることにより、公用車の台数適正化及び維持管理の合理化を推進し、維持管理コストを削減する。</p> <p>また、車両更新計画に基づき集中管理公用車の計画的かつ効率的な更新・調達を行うとともに、調達の際には、安全性が高く、かつ環境負荷低減に配慮した自動車への転換を図る。</p>	<p>集中管理により保有台数の適正化を図りながら、経年車両の安全・安心かつ環境負荷低減に配慮した車両への効率的な更新を行い、維持管理経費を削減する。</p> <p>また、車両予約システム及び運転日誌等を活用し稼働状況等を常時把握することにより、車両の稼働率を向上させ、集中管理車両台数を削減する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
公用車集中管理の実施	車両の効率的活用及び適正な車両管理				<ul style="list-style-type: none"> 集中管理車両台数 74台 集中管理車平均稼働率 100% （2024年度末時点の現況値） <ul style="list-style-type: none"> 集中管理車両台数 79台 集中管理車平均稼働率 96%
車両更新計画に基づく集中管理車両の効率的な更新	環境負荷低減に配慮した車両の導入、リース方式による更新の効率化				
運転業務の外部委託等	外部委託や直接雇用の検討				

重点推進目標2 戦略的な資産マネジメントと多様な財源確保による持続可能な財政基盤の構築

取組事項3 公有資産マネジメントの推進

SDGs

7.a, 13.2



⑧	実施計画名	気候変動に配慮した公共施設の整備	所管課	総務法務課、公有資産マネジメント課、環境政策課、道路保全課、公園緑地課
---	-------	------------------	-----	-------------------------------------

事業概要	目指す姿（目標）
<p>昨今、大雨や地震などの大規模な自然災害の発生が頻発しており、市民生活を脅かすリスクが増大している。気候変動の対応は各分野にわたり、市民や民間事業者、地域団体等の理解と協力が不可欠であることから、行政と各主体が連携した取組を推進することとしているが、まずは本市自らが、気候変動に配慮した施設整備を行い、公共施設の脱炭素化を推進することにより、模範的かつ率先的な対策を実施する。</p>	<p>気候変動に配慮した公共施設を整備することにより、温室効果ガスの削減を推進する。</p>

5レス	カウンター	キャッシュ	ペーパー	ファイル	ムーブ	情報公開	市ウェブサイト	その他	市ウェブページ	・郡山市気候変動対策総合戦略
-----	-------	-------	------	------	-----	------	---------	-----	---------	----------------

庁舎長寿命化事業 <総務法務課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
<p>西庁舎ZEB化改修工事 空調・換気設備の高効率化、開口部の高断熱化、太陽光発電設備の設置</p>	業者選定、契約	基本・実施設計	改修工事		<p>【西庁舎】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEB認証の取得（ZEB Ready） ・一次エネルギー消費量 596 MJ/m²年 ・CO₂排出量：397 t-CO₂/年 (2024年度末時点の現況値) ・一次エネルギー消費量：1,305 MJ/m²年 ・CO₂排出量：706 t-CO₂/年

公共施設LED化支援 <公有資産マネジメント課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026（令和8）年度	2027（令和9）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度	
公共施設等のLEDの設置状況調査	公共施設等におけるLED照明の設置状況について照会（1年/回）				・蛍光灯製造中止に伴い、効率的かつ効果的なLED化を支援する。
公共施設のLED化支援	施設所管課からの相談・協				<p>(2024年度末時点の現況値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋内照明LED化率 55.1% ・屋外照明LED化率 56.3%



⑧ 実施計画名	気候変動に配慮した公共施設の整備	所管課	総務法務課、公有資産マネジメント課、環境政策課、道路保全課、公園緑地課
---------	-------------------------	-----	-------------------------------------

新エネルギー導入促進事業 <環境政策課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
公共施設への再生可能エネルギー設備導入	施設の新築、長寿命化に併せて積極的に設備導入				(2024年度末時点の現況値) ・36施設へ設備導入済
次世代型太陽光パネルの導入検討	企業、関係機関と連携の上、設備導入を検討				
ZEBに準じた設備更新 ※ZEB：省エネと創エネによりエネルギーの収支がゼロとなる建物	施設改修に併せてZEB化を検討、また省エネ性能が高い設備に更新				

道路照明LED化ESCO事業 <道路保全課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
ESCO事業	道路照明の維持管理				・LED照明の導入割合100% ・温室効果ガス排出2013年度比50%削減 (2024年度末時点の現況値) ・LED照明の導入割合35% ・温室効果ガス排出2013年度比27%削減
省エネ効果の確認	電力量、電気料金及び二酸化炭素の削減量の確認	電力量、電気料金及び二酸化炭素の削減量の確認	電力量、電気料金及び二酸化炭素の削減量の確認	電力量、電気料金及び二酸化炭素の削減量の確認	

公園施設等LED化事業 <公園緑地課>

取組内容	行動計画				2029年度末までの目標値
	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	
公園等照明のLED化	照明器具のLED化工事 都市公園	都市公園	その他の公園		・電気料削減目標 50%削減 ・CO2排出量削減目標 60%削減 (2024年度末時点の現況値) ・現況値：0 2025から事業開始
LED化による効果検証				効果検証	